

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	補助・単独	事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)						経費内訳	効果・検証 ①成果 ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の取組み		
					総事業費 (実績額)	国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他 特定財源				一般財源	
1	単独	地域共通商品券配布事業	企画商工課	①町内の店舗等で利用できる商品券を町民に配布し、町内における消費活動の活性化を図る。 ②町民が利用した商品券及び事業執行に係る事務費(商品券の印刷、発送等) ③全町民	133,756,691		133,594,000				162,691	・商品券換金業務委託料 131,065,384円 ・商品券及びチラシ印刷 1,184,260円 ・商品券郵送料 1,465,945円 ・その他事務費 41,102円	①高校生以下には20,000円分(1,000円券×20枚)、それ以外の人には15,000円分(1,000円券×15枚)の商品券を配布し、130,946,000円分(98.7%)の利用があった。 ②消費喚起を促すことで地域経済の活性化が図られた。	①利用率を100%に近づけられるよう消費者への周知の徹底。 ②消費者に対する町内での消費喚起に向けた取り組みを行う。令和4年度も実施予定。
2	単独	オンライン会議環境整備事業	企画商工課	①人との接触を低減するため、会議室等におけるオンライン会議を円滑に行えるよう機器を整備する。 ②ノート型パソコン、タブレットのほか大型ディスプレイなどの機器の整備 ③役場ほか公共施設の会議室等	9,171,525		9,141,000				30,525	・ノート型パソコン 2,582,525円 ・タブレット 3,117,400円 ・大型ディスプレイ 3,284,600円 ・小型ディスプレイ 187,000円	①オンライン会議が増えている状況を踏まえ、ノート型パソコン(16台)、タブレット(13台)、大型ディスプレイ(14台)、小型ディスプレイ(2台)を調達し、役場のほか公共施設の会議室等に設置するなど、オンライン会議を円滑に行える環境を整備した。 ②会議形式を対面会議からオンライン会議へ移行することで、人との接触を低減することによる感染防止と、移動時間の削減などによる業務効率化が図られた。	①オンライン会議の普及に伴うセキュリティリスクへの対策強化。 ②セキュリティ対策に関する職員研修を定期的に実施し、セキュリティリスクに対する職員の意識の向上を図る。
3	単独	宿泊キャンペーン事業	企画商工課	①佐賀県が実施する宿泊キャンペーンを利用して町内の旅館に宿泊した場合の宿泊料を割り引く事業を実施し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている町内の旅館を支援する。 ②③ 宿泊料(小学生以上)を6,000円割引	29,898,000		25,696,000		4,200,000		2,000	・観光協会への補助 29,898,000円	①小学生以上の宿泊(6,000円割引)で4,983人の旅館利用があった。 ②令和3年6月から令和4年1月までのキャンペーンを実施し、目標5,000人に近い集客があり、町内の旅館を支援することができた。	①宿泊料を割り引く制度の事前周知を、媒体を含めもっと浸透するような取り組みが必要である。 ②全国の感染状況及び国・県等の観光政策に応じた的確な誘客・サービス政策を検討する。
合計					172,826,216		168,431,000		4,200,000		195,216			